

高齢者の貧困と社会的孤立 — 孤立している隣人の現実 —

明治学院大学名誉教授 河合 克義

1 深刻化する高齢者の貧困と孤立

わが国の高齢者の貧困と孤立は、今、大きな問題となっている。わが国の貧困と孤立の問題は、先進国の中でも特異な現象と言える。それは、日本の親族ネットワーク、地域社会、生活を成り立たせる基盤、そして生活関連の諸制度等の状況から生まれているものである。

日本は、韓国、中国とともに、儒教の影響が強い国で、親族とりわけ家族の繋がりの強固な国と言われてきた。しかし、日本の家族ネットワークは大きく変化してきている。特に、日常的な支えになるような関係を持てる家族は、少なくなってきた。別居している子どもと「ほとんど毎日」接触している高齢者の割合は、減少してきていること、また子ども・親と食事をする回数を1ヶ月単位で取ると、日本の場合は回数が出てこない人が多い。日本における家族との交流は、お盆とお正月という2つの時期に限定されている人が多いからである。

地域社会の状況はどうか。日本は地域格差の大きい国である。食料自給率4割の現実、農山漁村と都市との地域経済力の差となって現れている。人口の流動化は、親族との「近居」の困難、また近隣ネットワークの希薄化をもたらしている。

生活基盤の脆弱化ということでは、高齢期の経済的状況の悪化が言われている。「老後破産」や「下流老人」といった言葉が話題になる昨今である。

生活関連制度については、我が国の場合、「制度間調整」が欠落していることは問題で、最低生活の水準を基本に、各制度がその水準を下回らないように調整することが求められている。2014年9月28日、NHKは「老人漂流社会 “老後破産”の現実」という番組を放映し、大きな話題となった。筆者も番組制作に協力し、出演もしたが、番組ではひとり暮らし高齢者3人の生活実態を密着取材し、そこにある貧困と孤立問題を描いた。1つの事例であるが、秋田県湯沢市に住むひとり暮らしの女性（84歳、持ち家、元農家）は、年金額が月2万5千円しかないにもかかわらず、医療費が月2500円の負担となっていた。そもそも3万円にも満たない生活費から社会保障制度の自己負担が差し引かれること自体、問題で、最低生活を維持する制度間の調整機能がないのである。

今、高齢者の孤独死が問題になっている。東京都監察医務院の事業報告によれば、東京23区での65歳以上の孤独死数（ひとり自宅で死亡した人の数）は、2002年に1364人であったものが、2008年には2211人、2012年に2733人、2014年に2885人、2015年には3116人（毎日8.5人）と増加してきている。東京都のみならず、亡くなってかなりの期間、発見されない、いわゆる孤独死が多くなってきている。全国で、貧困と孤立の深刻化が進行していると言える。

2 高齢期の貧困と孤立の現実

私は、高齢者を中心に全国で生活実態調査をしてきた。主な調査地域は、沖縄県宮古島市、沖縄県読谷村、神奈川県大井町、神奈川県横浜市鶴見区、東京都中野区、東京都港区、東京都葛飾区、東京都江東区、千葉県君津市、長野県高遠町、山形県全市町村である。調査は、ひとり暮らし高齢

者を中心に、高齢者夫婦世帯、高齢者親子世帯の調査を行ってきた。ここでは、貧困と孤立の問題が最も深刻であるひとり暮らし高齢者の実態を紹介したい。

さて、ひとり暮らし高齢者は、全国で均一に分布しているわけではない。ひとり暮らし高齢者が多く住む地域がある。私は、国勢調査のデータに基づいて自治体別にひとり暮らし高齢者の出現率（高齢者のいる世帯中のひとり暮らし高齢者の割合）を算出してきている。一端を紹介しよう。

ひとり暮らし高齢者の出現率の高い地域は、①島嶼部、②過疎地、③大都市の3つであるが、ここでは、大都市の実態として、東京都港区を紹介しよう。港区のひとり暮らし高齢者の出現率については、全自治体中の割合の高い方から、1995年で123位、2000年で37位、2005年で13位（都内で島嶼部をのぞいて第1位）、2010年で38位となっている。港区は、全国的にみてもひとり暮らし高齢者の住む割合が高い地域と言えるのである。

港区におけるひとり暮らし高齢者について、私は、1995年以来、3時点の調査に中心的に関わってきた。第1回目は、1995年調査で 悉皆調査（回収数1963ケース、回収率72.6%）、第2回目は、2004年から2005年にかけての調査で、40%抽出のアンケート調査（回収数964ケース、回収率57.9%）と訪問面接調査、第3回目は、2011年調査で、アンケートによる悉皆調査（回収数3947ケース、回収率69.8%）と訪問面接調査であった。調査主体は、1回目と2回目が港区社会福祉協議会、3回目が港区政策創造研究所（所長は筆者）である。

港区でのひとり暮らし高齢者の実態について紹介したい。まずひとり暮らし高齢者の年間収入についてである。生活保護基準程度である年間150万円未満の人は、1995年で34.9%、2004年で31.9%、2011年で31.9%となっている。1995年では3割半と割合が高いが、それ以外は3割程度で推移している。次に、年間200万円未満を合計すると、1995年が49.8%、2004年が47.1%、2011年が48.6%となる。

このように、港区のひとり暮らし高齢者の3割は生活保護基準以下の生活状況であり、またもう少し上の年間収入200万円未満で切ると、そこに約半数の者が含まれてしまうのである。港区は、財政的に豊かな区であり、確かに高額所得者が多く住む地域である。しかし、他方、経済的に不安定なひとり暮らし高齢者が多く住む地域でもあることを見逃してはならない。

3 孤立している隣人の現実

孤立をどのように定義するかは議論のあるところである。私は、誰もが認めることのできる指標として「緊急時の支援者の有無」を設定してきた。高熱で動けないなど手助けが必要な時にすぐ来てくれる人がいるかどうかをアンケートの中で尋ねてきた。

緊急時の支援者なしの者は、1995年調査から1割半程度で推移してきている。この1割半のひとり暮らし高齢者は、明らかに孤立していると言えることができる。しかし、この値は少なく見積もったものであると筆者は考えている。孤立状態にある人はもう少し多いのではないか。

私は、正月三が日の過ごし方を調査の中で、把握してきた。2011年調査において「正月三が日を過ごした相手」を見てみよう。まず、子どもと過ごした者が37.4%と最も割合が高く、次いで「兄弟・姉妹」と「友人・知人」がともに1割半程度となっている。他方、正月三が日を「ひとりで過ごした」は、33.4%であった。

正月は家族・親族との交流がある時期であるが、この時期をひとりで過ごした人が3割強になっているのである。なお、過去2回の調査での「正月三が日をひとりで過ごした」人の割合を見ると、1995年調査で34.5%、2004年調査で36.9%、そして今回の2011年調査では33.4%と、3割半程度で推移してきている。

次に、ひとり暮らし高齢者の地域ネットワークの状況を近所づきあいの程度という指標で見てみよう。2004年調査と2011年調査のデータを比較してみよう（1995年調査は、設問の内容が異なるので比較ができない）。

「よく行き来する」人の割合は、2004年の14.6%から2011年の8.9%に低下し、「時々行き来する」人の割合は、2004年の12.6%から18.7%に増加している。ただし、この2つを合わせた比較的親密に近所づきあいをしている人の割合は、2004年、2011年ともに3割程度で変化はない。「会えば世間話をする」人の割合は、2004年では27.5%であったが、2011年では32.9%とやや増加している。

他方、近所づきあいがやや薄いと考えられる「あいさつをかわす程度」については、2004年調査では38.1%、2011年調査では32.6%と低下している。なお、この指標は1995年調査の時にも用いているが、その時点では41.2%であった。

また、「つきあいがない」については、1995年調査では8.3%であった。この項目について2004年調査では7.2%、2011年調査では6.8%で、やや数値は低下している。

全体的としては、近所づきあいが希薄な人の割合はやや減る傾向にあるとは言え、2011年時点でみると、「あいさつをかわす程度」と「つきあいがない」を合わせて、39.4%となっている。このように約4割のひとり暮らし高齢者は、近所づきあいが希薄であると言えるのである。

3 高齢者の貧困と孤立をいかに解決するか

これまで述べてきた高齢者の貧困と孤立の問題を解決するには、親族との関係、地域社会のあり方、生活基盤の状況、そして生活関連諸制度のあり方が問われることになる。これらは、日本の戦後の歴史的特徴をもっており、解決策は簡単ではない。しかし、まずは孤立している隣人の現実を正しく把握することが求められている。高齢期の生活に起こる問題全体を見る視点が大切であろう。

2000年の介護保険制度のスタートは、日本の高齢期の生活保障体系を大きく変えたと言える。大きな変化は、高齢者への施策の中心が介護保険制度となっていることである。要介護・要支援認定率は、2015年10月末で全国平均18.5%である。利用率を8割とするとサービス利用者の割合

は14.8%となる。つまり介護保険サービスの利用者は65歳以上高齢者全体のうちの1割半程度ということである。残りの8割半を占める介護保険サービス対象外の高齢者の生活問題を課題として捉えるか否かで、政策のありかたが大きく異なってくるのではないかと注目したいのは、これまで述べてきた孤立問題が、この介護保険サービスの対象外のところで起こっているということである。

私は、高齢期の生活上に起こる諸問題を全体的に把握し、介護保険サービスとは別に福祉サービスの再構築が必要ではないかと考えている。そのためにも、地域から孤立している隣人の現実を把握する取り組みが求められている。それは、高齢者をひとりぼっちにしないまちづくりを進めていくことでもある。まずは、住民による地域の現実と福祉に関する学びが大切であると思っている。